

III. 新「成長圏」の光と影 = 東南アジア諸国 < 国別 > ミャンマー - 開発に望みたい環境保護

著者	桐生 稔
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	調査研究レポート
シリーズ番号	14
雑誌名	発展途上国の環境問題--豊かさの代償・貧しさの病
ページ	171-174
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00031326

ミャンマー◎開発に望みたい環境保護

ミャンマーの首都ヤンゴンは、かつて「格子なき緑の牢獄」といわれた。ネーウィン独裁政権下、自由を奪われていた市民、そして開発が進まず樹木だけが元気に繁茂していたヤンゴンの姿を皮肉ったものである。長期に停滞した「ビルマ式社会主義」のミャンマーには、国民が肌で感じる環境問題は存在しなかったといえる。しかし、広い国土には見のがしてはならない自然破壊や環境汚染が人知れず進行していたことも事実である。

◎砂漠化の進む旧王都

ミャンマーは、国土の大半が亜熱帯雨林地帯に属するから、人が手をつけないかぎり、ジャングルで覆われることになる。ところが、こんな状態のなかにも毛髪が抜け落ちるように、砂漠化が各地で進行している。

十一世紀から十三世紀までに栄え、ビルマ族としての最初の統一国家を建設したバガン王朝の遺跡は今も、約二五〇〇のバゴダや寺院を残している。しかし、この付近一帯は樹木が少なく、砂塵が舞い上がりミャンマーでは珍しい光景となっている。もともとこの地域も熱帯雨林であっ

た。その証拠に砂漠のなかではいまでも大木の木化石がゴロゴロしている。

バガンの砂漠化は、二世紀にわたる王朝時に合計五〇〇〇にのぼる寺院・バゴダを建立するため、大量のレンガを使用したことからとされている。レンガを焼くために付近の樹木を燃料にしたためである。政府は一九六〇年代から、砂漠の緑化計画を進め、六〇キロメートル離れた名勝ポパ山から水を引いて、主にユーカリ樹などの植林を行っている。

しかし、ひとたび荒れた大地をもとに戻すことは至難の技であることが良くわかる。人間の栄華の代償が、六〇〇年後の今日までも、人々の生活を脅かしていることに無関心ではいられない。

●焼畑農耕と森林破壊

この国は、シャン、カチン、チンなど広大な高原地帯がある。多くの場合これらの地域には、山岳少数民族が今も焼畑農耕を営んでいる。農地を切り拓くために山林を焼き払い、土地がやせてくると七―一〇年の間隔で山間を移動する。遺棄された土地が元の山林に戻るまでは百年かかるといわれる。この焼畑農耕による森林破壊は無視できないと指摘する向きもある。しかし、ミャンマーに限っては少数民族の焼き払う森林面積は、広大な自然に比べればとるに足りないものである。それより重大なことは、この国の山間地帯では今も激しい内戦が続いていることである。

ビルマ共産軍や各種少数民族反乱軍と政府軍との交戦は、主に山間部で激しく、砲撃戦や索敵行動のための山林の焼き払いは、少なからず森林を破壊している。そのうえ、反政府軍は軍資金

のために、木材(主にチーク)を乱伐して密輸出したり、山を焼き払ってケシ畑を造り、麻薬を生産したりしている。政府の管理の外で自然が破壊されていることも指摘しないわけにはいかない。

●開発の遅れは環境保護

二六年間の「ビルマ式社会主義」下のミャンマーでは、各種の要因で経済成長は停滞し、自然を破壊するほどの開発は進まなかった。

むしろ、それまでに稼動していた工場は遊休設備化し、非ビルマ人不在地主が遺棄した多くの農地はジャングルと化した。経済発展が自然を破壊するという公式に逆行した皮肉なケースである。しかし、そのことはグローバルな考え方に立てば歓迎すべき結果であろうが、ミャンマーの人々にとっては、まことに痛恨事である。成長のない貧しい生活を強いられた人々にとっては、自然保護より暮らしの豊かさへの熱望が強いはずである。

「ビルマ式社会主義」政権は、ナショナリズムを振りどころとして、伝統主義を強調したため、高層ビルなどの新しい建造物はほとんど建設されず、環境問題における最大の要因となる都市化も進まなかった。こうした開発の遅れが、民主化を要求した人々の基本的な不満となったのである。ただこの政権は環境問題については結果的に禍根を残さなかったことは評価できる。もちろん本来の動機が環境保護を目的としたものではなく、多くの場合、治安上の配慮を第一義としていたか、あるいは治安状態が悪いため開発はできなかったことによる。ヤンゴン(ラングーン)の都市化抑制、工業施設の地方立地、森林資源の計画伐採、大規模鉱山開発の遅れなどがそれで

ある。

ちなみに一九八六年度のミャンマーの一次エネルギー消費量は、隣国タイの一四%、バングラデシュの半分にすぎなかった。

●危険な資源の切り売り

一九八九年九月に発足したソウマン軍政は、民主化を棚上げしながらも、経済改革を断行した。二六年間閉ざっていた経済の対外開放を含む、自由化政策を実行している。今のところ政局が不透明なため、民間外資の進出は本格化していない。しかし、ビルマの豊富な資源を求めて、いずれば外資による開発が行われるであろう。すでに内陸油田一〇鉱区について、外資一〇社の進出が決まったり、タイの業者からはチーク材の大量購入の引き合いが続いている。

開発が進めば、この国の自然破壊はまたたく間に広がるであろう。軍政になってから、外国援助（ODA）が停止しているため、当面の外貨獲得のためにチーク材や鉱産物の大量放出を行っている。資源の切り売りは、この国の将来の環境問題にとって危険な選択であるとの指摘もある。しかし、ミャンマーとしては二六年間の停滞を一刻も早く取り戻し、開発のスピードを上げるためには、持てる資源の活用は不可欠であると考えている。環境保護よりは開発が重要とするミャンマーの論理を非難することはできないが、せめてバランスのとれた開発方法を選択することを望みたい。